

博報堂とNTTデータ、「e-Ad Platform 構想」に基づく包括提携に合意

株式会社博報堂(本社:東京都港区芝浦3-4-1、代表取締役社長:宮川智雄)と株式会社NTTデータ(本社:東京都江東区豊洲3-3-3、代表取締役社長:青木利晴)は、企業のマーケティング活動、広告活動全般における急速なデジタル化・多メディア化等の環境変化に積極的に対応し、広告関連新規ビジネスモデルの構築とデジタル技術を駆使したビジネスワークフローシステムの開発・提供・販売を目的とした、包括的な提携を行なうことに、7月25日合意いたしました。

両社はこの合意に基づく具体化構想を「e-Ad Platform 構想」と名づけ、積極的に展開してまいります。

*「e-Ad Platform 構想」とは、

広告に関連する業務全般をデジタルワークフローとして組み立て直し、ITを基盤とした業界プラットフォーム上の「新規広告ビジネスモデル」として構築し、広告会社を中心とした業界関連プレーヤーに対し提供・販売して行く事業構想です。この構想の実現により、例えば広告会社は、広告主に対して、より高品質で安価なサービスを迅速に提供できるプラットフォームを得ることが可能となります。このプラットフォームが、業界共通のHUBとして、将来日本の標準となることを期待しています。

* 具体施策として、

両社はまず「e-Ad Platform 構想」に基づいた種々の事業計画を立案するために、「統括会社」をこの秋にも設立いたします。両社の出資比率は博報堂60%、NTTデータ40%の予定です。この「統括会社」は、その傘下に順次「事業会社」を立ち上げ、すべての媒体業務、グラフィック広告・CF・ポスター/カタログ等のすべての制作業務、さらにはこれに伴う請求・支払等の会計業務等を対象領域として、関連各社(媒体社・制作会社など)とのデジタルワークフローの構築を含めた具体システムを開発・提供してまいります。「e-Ad Platform 構想」全体は、今後2~3年での完成を目標としています。

* また「e-Ad Platform 構想」では、

商品データおよびマーケティング情報の活用、著作権管理など、ますます拡大する企業のマーケティング&コミュニケーション活動の効果的・効率的運用を課題とする広告業界関連各企業のすべてにメリットをもたらす、新ビジネスフレームを目指します。従って同構想は、博報堂とNTTデータだけで実施するものではなく、よりオープンな環境を創出するために、有力な技術・業務ノウハウを保有する他企

業とも積極的なアライアンス関係を形成し、個々の構想の進展を図って参りたいと考えております。

また、ビジネス・ツー・ビジネス(BtoB)領域を中心に、広告会社に対して、常に最先端のアプリケーションとアウトソーシングサービスをオープンに提供していきます。これにより、自社で多額のIT投資を行うことなく、このプラットフォームの利用が可能となり、これまでのアナログ工程では出来なかった新たなメリットを享受できることとなります。

オープン環境については、上記の通り「業界標準プラットフォーム上の」ビジネスモデル構築を旨とすることから、次の「4つのオープン化」を指向いたします。

(1) 広告会社とのオープン化

いずれの広告会社からの受注も受け付け可能なシステムとする。

(2) 広告主/媒体社とのオープン化

電子送稿システム/取引 EDI システム等の業界標準化の流れと連動し、いずれの広告主/媒体社のシステムとも接続可能なシステムを目指す。

(3) 印刷会社/プロダクション/製版会社等とのオープン化

掲記業種のいずれの会社にもオープン化する。

(4) 通信キャリア/ベンダー等とのオープン化

各種通信キャリア/ベンダーのいずれに対してもニュートラルでオープンなシステム構築を目指す。

* 博報堂は、

これまでの広告業界での実績に加えて、広告業務全体のデジタル化にもいち早く取り組み、かつ近年では社内のみならず業界全体のデジタル化にも積極的に取り組むことで、実績とノウハウを構築してきました。

一方、NTT データは、公共・金融・産業分野等の幅広い領域において大規模システムインテグレーションに豊富な実績を有し、かつ、公共性の高い社会インフラを提供するなど中立性の高い企業です。また、21 世紀のデジタルネットワーク社会に対応し得る総合力と技術力を有しております。

この度の両社の包括的提携は、広告業界に対しオープンな新しい広告機能を提供することで、デジタル化の進む同業界において新領域での事業開拓を目指す博報堂と、これまでシステムインテグレーターとして各業界業務ノウハウを蓄積

し、さらに「IT パートナ」として共に事業を主体的に運営し、新規事業を創出・拡大していく協業企業を求めていた NTT データの戦略が一致したため、実現したものです。

* 統括会社の設立

上記の通り、「e-Ad Platform 構想」の推進主体として「統括会社」を設立いたします。「統括会社」は、基本的には持ち株会社としますが、ファイナンス、インキュベーター機能等をも併せ果たし、個々の新規広告ビジネスモデルを検証した上で「事業会社」を順次設立してまいります。

* 第一弾事業会社の設立

具体的事業化の第一弾として、今秋を目処に、グラフィック系コンテンツの DAM(Digital Assets Management)を中心とした事業会社を設立する予定です。この事業会社は、DAM 技術を利用して、コンテンツ、メディアデータ、マーケティングデータ等の各種デジタル資産を一元管理することにより、煩雑な媒体業務及び制作業務を統合した効率的なワークフローを提供します。

この事業会社の事業は、DAMを駆使した広告制作実務のアウトソーシングサービスが中心となりますが、同時に、広告会社や制作プロダクションのための、DAM構築のためのコンサルテーション、DAMシステム自体の構築も受注し、広告会社等が容易にDAMを利用できるようなサービスを提供します。DAM事業会社を利用する広告会社は、従来、手作業で行っていた煩雑作業から解放されプランニングに集中できるだけでなく、納期短縮/コスト圧縮と広告主サービスのクオリティ向上を同時に達成できることとなります。例えば、グラフィック制作を例に取れば、広告会社は、ラフスケッチを作成するところまで行い、その後は本事業会社が行う内容をチェックするだけで済むこととなります。これにより、広告会社は、各社が直面している広告主からの要求の高度化に 대응することができます。換言すれば、これらのメリットは、最終的には広告主が享受するものだといえます。

広告会社は、これらの業務を新事業会社に代行させることによって、より高付加価値創造の業務に経営資源をシフトすることができます。この事業会社が提供するデジタルワークフローのシステムを、広告会社が自社独自で開発しようとする、莫大なコストをこの領域に投下しなければなりません。しかし、このサービスを利用することで、常に最新のデジタルワークフローを安価に入手できます。

7月25日、博報堂・NTTデータの両社は、広告コミュニケーション領域における新規ビジネスモデルの追及に向けた大いなる一歩を踏み出しました。本取組みが業界関係各社におかれまして有効なものでありつづけるため、皆様方のご意

見に積極的に耳を傾け、不断の努力を重ねてまいりますとともに、当構想に賛同して下さる方々との様々なコラボレーションが実現できますことを期待しております。

- 本件に関するお問い合わせ先 -

株式会社博報堂広報室(池田) 電話 5446-6161

株式会社 NTT データ広報部(大沢、長沢)電話 5546-8051